1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第2-5	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号						
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028						
度		レビュー							

. 主要な経年	データ												
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
								従事人員数	991	981	972	966	
	\		\	\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	
	V	V	V	<u>'</u>	\	`	\	10 Math 23 2 Mark 11 2 2				` ′	<u> </u>

3.	各事業年度の業務	院係る目標、計画	可、業務実績、年度	評価に係る自己評価及び主務大臣による評値				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣	による評価
					業務実績	自己評価		
	調査研究の成	5 講習及び指導	5 講習及び指導	指標=「小項目の項目数×2」(満点)に対する	◇成果等の情報提供	<評定と根拠>	評定	В
	果や長年の歴史	<略>	<略>	「各小項目の点数の合計値」(合計点)の比率	2/2(B)	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由>	
	の中で培われて			各小項目の評価点数の区分は以下のとおりと	◇技術の普及指導	満点:6 P(小項目3×2 P)	下記のとおり、下位の記	評価項目である小項目の合計
	きた知識や技術			する。	2/2(B)	合計:6P	点がB評定の判定基準内	(満点×8/10≦合計点<
	の普及を図り、我			S評価: 4点、A評価: 3点、B評価: 2点、	◇海外協力	6 P / 6 P = 1.0 (10 / 10)	12/10) であったた	め。
	が国畜産の発展			C評価:1点、D評価:0点	2/2(B)		満 点:6点(小項目	3×2点)
	に寄与するため、						合計点:6点=2点×	3
	以下の取組を行			A:満点×12/10≦合計点			6点/6点=1.0((10/10)
	う。			B:満点×8/10≦合計点<満点×				
				1 2/1 0			◇成果等の情報提供	2点(B)
				C:満点×5/10≦合計点<満点×			◇技術の普及指導	2点(B)
				8/1 0			◇海外協力	2点(B)
				D:合計点≦満点×5/10			合 計 点	6点

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (1)成果等の情報提供 業務に関連する政策・施 策 のと関連する政策・施 環、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針 当該項目の重要度、難易度 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028

2. 主要な経年データ

①主要なアリ	ウトプット(ア	(ウトカム)	情報					②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注							
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		
調査研究	3							予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261			
に係る学	年90件		167件	149件	160件	153件		決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191			
会等にお								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680			
ける成果								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619			
情報の提	Ē							行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420			
供								従事人員数	991	981	972	966			
		\						(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)			

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3.	各事業年度の業務に	上係る目標、計画、業	務実績、年度評価に	係る自己評価及び主務大臣	による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の)業務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	ホームページ、学	センターが行った	センターが行った	指標=情報提供数	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	会、学会誌、業界紙	各種調査等の成果に	各種調査等の成果に	S:計画の120%以上で	各種調査等の成果につ	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>
	などを活用し、セン	関する情報を整理・分	関する情報を整理・	あり、かつ、特に優れた	いて、学会・研究会での	根拠:	計画上の件数を5割上回る情報提供を実施
	ターの調査研究の成	析し、ホームページ、	分析し、ホームペー	成果が認められる。	口頭、ポスター発表、学	・ 各種調査等の成果について、学会・研	したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易
	果などを提供する。	学会、学会誌、業界紙	ジ、学会、学会誌、	A:計画の120%以上	会報・研究会報への投稿	究会での口頭、ポスター発表、学会報・研	に達成できる計画と思料されることから「B」
	また、センターが行	等を活用して提供す	業界紙等を活用して	B:計画の100%以上、	発表、ホームページへの	究会報への投稿発表、ホームページへの掲	評定とした。
	った各種調査などの	る。学会・研究会での	提供する。学会・研	120%未満	掲載等により、90件以	載等により、138件の情報提供し、指標	<その他事項>
	成果に関する情報を	口頭、ポスター発表、	究会での口頭、ポス	C:計画の80%以上、100%	上の情報を提供した。	の90件以上実施した。	定量的目標を大きく上回っている場合であ
	整理・分析し、提供	学会報・研究会報への	ター発表、学会報・	未満			っても機械的に高評価を与えるのではなく、設
	する。このような情	投稿発表、ホームペー	研究会報への投稿発	D:計画の80%未満、又		学会等での発表 47件	定した目標の水準が妥当なものであるか確認
	報を毎年90件以上	ジへの掲載等により	表、ホームページへ	は業務運営の改善等必要		学会報等への投稿 10件	する必要がある。(有識者会議委員意見)
	提供する。	毎年90件以上の情	の掲載等により90	な措置が必要と認められ		業界紙への掲載 39件	
		報を提供する。	件以上の情報を提供	る。		ホームページへの掲載 39件	
			する。			報告書の配布 3件	

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-5-(2)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号							
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針									
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー								

. 主要な経年テ	主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
			\						(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度	まの業務に係る	目標、計画、美	業務実績、年度評価に係る自己評価及	び主務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	ぎ実績・自	己評価	主務大臣による評価	
					業務実績		自己評価		
	(2)技術	(2) 技術の	(2) 技術の	指標=「細項目の項目数×2」(満点)	□家畜飼養管理技術等の普及	2/2(B)	<評定と根拠>	評定 B	
	の普及指	普及指導	普及指導	に対する「各細項目の点数の合計値」(合	□酪農ヘルパー、畜産環境		$\lfloor B \rfloor$	<評定に至った理由>	
	導	<以下略>	<以下略>	計点) の比率	保全のための研修	2/2(B)	満点:16P(細項目	下記のとおり、下位の評価項目である細項目の	の合計点が B 評定の
	<以下略			各細項目の評価点数の区分は以下の	□生産現場技術の研修	2/2(B)	8 × 2 P)	判定基準内(満点×8/10≦合計点<満点×12/	10) であるため。
	>			とおりとする。	□免許取得講習会の開催	2/2(B)	合計:16P	満 点:16点(細項目8×2点)	
				S評価: 4点、A評価: 3点、B評価:	□中央畜産技術研修の実施	2/2(B)	16P/16P	合計点:16点=2点×8	
				2点、C評価:1点、D評価:0点	□個別研修の受入	2/2(B)	=1.0(10/10)	16点/16点=1.0(10/10)	
					□講師の派遣	2/2(B)		□家畜飼養管理技術等の普及	2点(B)
				A:満点×12/10≦合計点	□研修施設の提供	2/2(B)		□酪農ヘルパー、畜産環境保全のための研修	2点(B)
				B:満点×8/10≦合計点<満点×12				□生産現場技術の研修	2点(B)
				/10				□免許取得講習会の開催	2点(B)
				C:満点×5/10≦合計点<満点×8/				□中央畜産技術研修の実施	2点(B)
				1 0				□個別研修の受入	2点(B)
				D:合計点≦満点×5/10				□講師の派遣	2点(B)
								□研修施設の提供	2点(B)
								合 計 点	16点

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-5-(2)-ア	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導	ア 家畜の飼養管理技術等の	普及							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号							
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針									
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー								

2. 主要な経年データ ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注 指標等 達成目標 基準値 H23 年度 H24 年度 | H25 年度 | H26 年度 | H27 年度 H23 年度 | H24 年度 | H25 年度 H26 年度 H27 年度 技術展示会 予算額(千円) 8,682,884 8,967,108 8,532,098 8,493,261 決算額 (千円) への出展回 年24回 3 2 回 32回 3 1 回 3 3 回 9,127,037 8,572,227 8,651,460 9,160,191 以上 経常費用 (千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 8,675,680 経常利益(千円) 8,826,155 8,412,573 8,168,306 8,670,619 行政サービス実施コスト(千円) 8,206,327 7,612,425 7,546,420 8,712,060 従事人員数 991 972 981 966 (うち常勤職員) (807)(790)(785)(765)

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3	. 各事業年度の業務に係	る目標、計画、業務実	績、年度評価に係る	自己評価及び主務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣	による評価
					業務実績	自己評価		
	政策課題に対応した	政策課題に対応した	ア 政策課題に対応	指標=情報提供数	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	家畜の管理技術、飼料の	家畜の管理技術、飼料	した畜産技術などに	S:計画の120%以上であり、かつ、	政策課題に対応した	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>	
	生産・利用技術、放牧利	用米も含む飼料の生	ついて、畜産関係者に	特に優れた成果が認められる。	畜産技術等について、	根拠:	計画上における出展	回数 (年24回以上) を3
	用技術などについて、技	産・利用技術、放牧利	情報提供するため、実	A:計画の120%以上	実証展示や見学の受入	・畜産技術等について、	割上回る結果となった	が、センターの実力を踏ま
	術の実証展示や見学の	用技術等について、畜	証展示や見学の受け	B:計画の100%以上、120%未満	を行うとともに、技術	実証展示等を33回行	えれば、比較的容易に遺	産成できる計画と思料され
	受入れなどにより普及	産関係者に情報提供す	入れを行うとともに、	C:計画の80%以上、100%未満	展示会、場所公開及び	い、指標の24回以上	ることから「B」評定	とした。
	に努める。このため、技	るための実証展示や見	技術展示会、場所公開	D:計画の80%未満、又は業務運営の	地域産業祭での展示等	実施した。	<その他事項>	
	術展示会への出展など	学の受入を行うととも	及び地域産業祭での	改善等必要な措置が必要と認められ	を目標を上回る33回	技術展示会 9回	定量的目標を大きく	上回っている場合であっ
	を毎年24回以上実施	に、技術展示会への出	展示などを24回以	る。	実施した。	場所公開 2回	ても機械的に高評価を	与えるのではなく、設定し
	する。	展、場所公開、地域産	上実施する。			地域産業祭 22回	た目標の水準が妥当な	ものであるか確認する必
		業祭での展示等を毎年					要がある。(有識者会議	[委員意見]
		24回以上実施する。						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-5-(2)-イ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導	イ 酪農ヘルパー、畜産環境保	全のための研修
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

	· 主要を紹告:	~" L												
2	2. 主要な経年								 					
	①主要なアウ	ァトプット(ア	ウトカム)	情報					②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	研修内容を								予算額(千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
	習得したと								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
	評価される	80%以上		90%	9 5 %	96%	100%		経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
	受講者の割								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
	合								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業務に係る目標、計	画、業務実績、年度評価は	に係る自己評価及び!	主務大臣による評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価			
					業務実績	自己評価				
	センターが独自に実施する研修な	(ア) センターの家畜、草	イ 酪農ヘルパー研	指標=研修内容習得の割合	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B			
	どについて、酪農ヘルパーや畜産環境	地、施設等のフィールドを	修、家畜排せつ物処	S:計画の120%以上で	酪農ヘルパー研修を	$\lfloor B floor$	計画上における研修内容の習得率(受講生			
	保全のための研修を新たに追加する。	活用して、酪農ヘルパー、	理研修を開催すると	あり、かつ、特に優れた	3回、家畜排せつ物処	根拠:	の80%以上)を大きく上回る結果となった			
	また、畜産新技術、飼料作物優良品種	畜産環境保全のための研	ともに、その他の研	成果が認められる。	理研修を8回、その他	・研修内容を習得した	が、センターの実力を踏まえれば、比較的容			
	及びセンターの調査研究の成果を生	修等を追加して行う。これ	修等も含めて受講者	A:計画の120%以上	の研修を6回開催する	と評価された受講者は	易に達成できる計画と思料されることから			
	産現場に普及させるための研修・講習	らの研修等については、研	を対象に修了試験を	B:計画の100%以上、	とともに、研修効果測	何れの研修も80%以	「B」評定とした。			
	などの現場でのニーズの高いものや、	修生が即戦力となるため	実施し、80%以上	120%未満	定のための修了試験を	上であった。	<その他事項>			
	家畜人工授精師などの免許取得のた	に十分な知識が必要とな	の者が研修内容を習	C:計画の80%以上、	実施し、研修内容を習	研修計17回、16	定量的目標を大きく上回っている場合であ			
	めの講習会について、引き続き実施す	ることから、修了試験にお	得したと評価される	100%未満	得したと評価された受	4名について効果測定	っても機械的に高評価を与えるのではなく、			
	るとともに、ニーズの低いものについ	いて習得したと評価する	よう効果的に実施す	D:計画の80%未満、又	講者はいずれの研修に	を実施し、全員が研修	設定した目標の水準が妥当なものであるか確			
	ては見直しを行い、研修などの内容に	割合が80%以上とする。	る。	は業務運営の改善等必要	おいても80%以上に	内容について習得した	認する必要がある。(有識者会議委員意見)			
	ついて重点化を図る。			な措置が必要と認められ	達するなど、計画どお	と評価された。				
				る。	り実施した。					

1. 当事務及び事業に関す	当事務及び事業に関する基本情報												
第2-5-(2)-ウ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導	ウ 生産現場技術の研修											
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号										
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針												
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028										
度		レビュー											

2. 主要な経年データ ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注 ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 H23 年度 H24 年度 H23 年度 H24 年度 H25 年度 H26 年度 H27 年度 指標等 達成目標 基準値 H25 年度 H26 年度 H27 年度 予算額 (千円) 生產現場技 8,682,884 8,967,108 8,532,098 8,493,261 術に係る研 年10回 22回 2 1 回 17回 16回 決算額(千円) 9,127,037 8,572,227 8,651,460 9,160,191 修会の開催以上 経常費用 (千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 8,675,680 回数 経常利益 (千円) 8,826,155 8,412,573 8,168,306 8,670,619 行政サービス実施コスト(千円) 8,712,060 8,206,327 7,612,425 7,546,420 従事人員数 981 972 966 991

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

(807)

(790)

(785)

(765)

(うち常勤職員)

			止・オ	MACCIC 新田 U CV なV た	(*) 日八工件や 外間で	197%
3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係	る自己評価及び主務	大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターが独自に実施する研修	(イ) 畜産新技術、飼料作物優	ウ 研修等の計画立	指標=研修・講習の開催数	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
などについて、酪農ヘルパーや畜	良品種及びセンターの調査研究成	案に当たって、内容	S:計画の120%以上であり、	研修・講習等の計画立	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>
産環境保全のための研修を新たに	果のうち、生産現場への普及が望	に関する要望及び他	かつ、特に優れた成果が認めら	案に当たっては、各種会	根拠:	計画上における開催回数(年10回
追加する。また、畜産新技術、飼	まれる技術等を中心に研修・講習	機関等での類似研修	れる。	合での要望聴取、各種ア	・技術研修会等を計	以上)を6割上回る結果となったが、
料作物優良品種及びセンターの調	に関するニーズについて情報収集	等実施の有無につい	A:計画の120%以上	ンケート結果等を検討し	16回開催し、指標	センターの実力を踏まえれば、比較的
査研究の成果を生産現場に普及さ	を行うとともに、センター以外の	て情報収集を行う。	B:計画の100%以上、120%	ニーズを把握するととも	の10回以上開催し	容易に達成できる計画と思料される
せるための研修・講習などの現場	他機関等でも受入可能な内容を対	その結果を踏まえ	未満	に、関係機関・団体等で	た。	ことから「B」評定とした。
でのニーズの高いものや、家畜人	象とした研修等については見直	ニーズの高い内容の	C:計画の80%以上、100%	の研修等実施予定につい	・計16回の研修会	<その他事項>
工授精師などの免許取得のための	し、他機関等に委ねる。こうした	研修・講習へ重点化	未満	ても情報収集を行い、ニ	等を開催し、国、地	定量的目標を大きく上回っている
講習会について、引き続き実施す	対応によりニーズの高い内容へ重	を図り、10回以上	D:計画の80%未満、又は業務	ーズの高い内容の研修・	方自治体、生産者等	場合であっても機械的に高評価を与
るとともに、ニーズの低いものに	点化を図り、毎年10回以上の研	開催する。	運営の改善等必要な措置が必要	講習へ重点化を図り、技	451名の参加を得	えるのではなく、設定した目標の水準
ついては見直しを行い、研修など	修・講習会を開催する。		と認められる。	術研修会等を10回以上	た。	が妥当なものであるか確認する必要
の内容について重点化を図る。				開催した。		がある。(有識者会議委員意見)

1. 当事務及び事業に関す	. 当事務及び事業に関する基本情報												
第2-5-(2)-エ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導	エ 免許取得講習会の開催											
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号										
策	生産の近代化を図るための基本方針												
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028										
度		レビュー											

2. 主要な経年データ

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)	情報					②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
家畜人工								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
授精師等								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
の免許取	年1回以上		年2回	年3回	年3回	年3回		経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
得ための								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
講習会の								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
開催回数								従事人員数	991	981	972	966	

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による

3	. 谷事業年度の業務に係る日標、	計画、業務美績、	年度評価に係る	自己評価及び土務大臣による評価	曲		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	センターが独自に実施する研修	(ウ) 家畜人工	工 家畜人工授	指標=講習会の開催回数	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	などについて、酪農ヘルパーや畜	授精師等の免許	精師などの免許	S:計画の120%以上であり、	家畜人工授精師の免許取得	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>
	産環境保全のための研修を新たに	取得のための講	取得のための講	かつ、特に優れた成果が認めら	のため、牛の家畜体内受精卵	根拠:	計画上における開催回数(年1回以上)
	追加する。また、畜産新技術、飼	習会を毎年開催	習会を1回以上	れる。	移植に関する講習会、馬の家	・家畜人工授精に関する講習会	を大きく上回る結果となったが、センタ
	料作物優良品種及びセンターの調	する。	開催する。	A:計画の120%以上	畜人工授精に関する講習会、	を以下の計3回実施し、指標の	一の実力を踏まえれば、比較的容易に達
	査研究の成果を生産現場に普及さ			B:計画の100%以上、120%	山羊の家畜人工授精に関する	1回以上開催した。	成できる計画と思料されることから「B」
	せるための研修・講習などの現場			未満	講習会を各1回、計3回開催	・牛の家畜体内受精卵移植に関	評定とした。
	でのニーズの高いものや、家畜人			C:計画の80%以上、100%	した。	する講習会	<その他事項>
	工授精師などの免許取得のための			未満		・家畜人工授精(馬)に関する講習	定量的目標を大きく上回っている場合
	講習会について、引き続き実施す			D:計画の80%未満、又は業務		会	であっても機械的に高評価を与えるので
	るとともに、ニーズの低いものに			運営の改善等必要な措置が必要		・家畜人工授精(山羊)に関する講	はなく、設定した目標の水準が妥当なも
	ついては見直しを行い、研修など			と認められる。		習会	のであるか確認する必要がある。(有識者
	の内容について重点化を図る。						会議委員意見)

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-5-(2)-オ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導	オ 中央畜産技術研修の実施	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

2. 主要な経年データ ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注 指標等 達成目標 基準値 H23 年度 | H24 年度 | H25 年度 | H26 年度 H27 年度 H23 年度 | H24 年度 | H25 年度 H26 年度 H27 年度 中央畜産 予算額(千円) 8,682,884 8,967,108 8,532,098 8,493,261 決算額 (千円) 技術研修 9,127,037 8,572,227 8,651,460 9,160,191 における 80%以上 9 2 % 9.2%9 5 % 93% 経常費用(千円) 8,227,741 8,675,680 8,923,393 8,388,109 研修内容 経常利益(千円) 8,670,619 8,826,155 8,412,573 8,168,306 の満足度 行政サービス実施コスト(千円) 7,612,425 7,546,420 8,712,060 8,206,327 従事人員数 991 972 966 981 (うち常勤職員) (807)(790)(785)(765)

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3.	各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価	価及び主務大臣による評価	di						
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価				
					業務実績	自己評価					
	農林水産省が計画	農林水産省が計画を策定す	オ 農林水産省が策定し	指標=研修環境の満足度	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B				
	を策定する中央畜産	る中央畜産技術研修を適切に	た中央畜産技術研修計画	S:計画の120%以上で	農林水産省が策定した研修	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由>				
	技術研修の適切な実	実施するとともに、受講生に対	に基づき研修を開催する	あり、かつ、特に優れた	計画に基づき、中央畜産技術研	根拠:	計画上における研修生の満足度(研				
	施に努める。また、	するアンケート調査により研	とともに、研修環境に対	成果が認められる。	修を19講座開催し、554名	・研修環境に関する満足度調査で、	修生80%以上)上回る結果となった				
	受講生からのアンケ	修環境についての満足度を調	する満足度を調査し、満	A:計画の120%以上	の研修生を受け入れるととも	満足と評価する割合が全ての項目	が目標値の2割以上(96%以上)で				
	ート結果に基づき、	査し、満足と評価する割合が8	足と評価する割合が調査	B:計画の100%以上、	に、受講生を対象に研修環境に	で指標の80%以上となった。	はないので「B」評定とした。				
	研修サービスの向上	0%以上となるよう研修を行	項目全体で80%以上と	120%未満	関する満足度調査を行い、満足	・19講座、554名の受講者が					
	に努めるとともに、	う。また、農林水産省と連携し	なるよう行う。	C:計画の80%以上、	と評価する割合が全ての項目	あり、項目全体の満足度は93%					
	受講生の受講ニーズ	て受講生に対して受講ニーズ	また、農林水産省と連	100%未満	で80%以上となった。また、	であった。					
	の農林水産省への伝	に関するアンケート調査を行	携して研修内容等に関す	D:計画の80%未満、又	農林水産省と連携して研修内	・ 清掃・整頓 98%					
	達を行う。	い、その結果を農林水産省に報	るアンケート調査を行	は業務運営の改善等必	容等に関するアンケート調査	・ 食堂・食事 86%					
		告する。	い、その結果を農林水産	要な措置が必要と認め	を実施し、その結果を農林水産	・ スタッフ対応 94%					
			省に報告する。	られる。	省に報告するなど、計画どおり						
					実施した。						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-5-(2)-カ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導	カ 個別研修の受入れ	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

2. 主要な経年データ

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)	情報					②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
個別研修								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
における								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
研修内容	80%以上		9 4 %	9 9 %	9 7 %	98%		経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
の満足度								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
								行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
								従事人員数	991	981	972	966	
								(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

					任. 未伤、	ことに昇出していないため、伝入主体の	が肥は191
3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自	己評価及び主務大臣による評	価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の第	美務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	畜産関係団体をはじめと	(ア) 畜産関係団体	カ 個別の研修生の	指標=研修内容の満足度	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	する民間機関、都道府県、	をはじめとする民間機	受入については、要	S:計画の120%以上であり、	個別研修は、本所ほか	ГВ」	<評定に至った理由>
	大学などからの個別研修の	関、都道府県、大学等	請に基づき可能な限	かつ、特に優れた成果が認め	7牧場において、35機	根拠:	計画上における研修生の満足度(研修生
	実施依頼については、可能	からの依頼による個別	り対応するととも	られる。	関及び個人から要請のあ	・ 研修内容に対して満足と評価する	80%以上)2割以上上回る結果となった
	な限りこれを受け入れ、講	の研修生を可能な限り	に、アンケート調査	A:計画の120%以上	った132名を対象に実	割合が指標の80%以上となった。	が、センターの実力を踏まえれば、比較的
	師の派遣、施設、家畜の提	受け入れ、講師の派遣、	により研修内容に対	B : 計画の 100%以上, 120%未	施し、研修内容に対して	・ 8場所で計132名の研修を受入	容易に達成できる計画と思料されること
	供に努める。	施設、家畜の提供を行	する満足度を調査	満	満足と評価する割合が9	れた。	から「B」評定とした。
	また、センターの講習に	うとともに、研修生に	し、満足と評価する	C:計画の80%以上、100%未	8%に達するなど、計画	・ 132名(35機関及び8個人)を	<その他事項>
	支障のない範囲で、民間機	対して研修内容につい	割合が80%以上と	満	どおり実施した。	受入れ、各家畜の飼養管理技術、牛・	定量的目標を大きく上回っている場合
	関などによる畜産技術研修	ての満足度を調査し、	なるよう行う。	D:計画の80%未満、又は業		豚の受精卵移植技術、遺伝子解析等の	であっても機械的に高評価を与えるので
	会などの開催のために施設	満足と評価する割合が		務運営の改善等必要な措置		研修を実施した。	はなく、設定した目標の水準が妥当なもの
	を提供し、施設の有効活用	80%以上となるよう		が必要と認められる。		・ 満足度調査を実施し、満足以上の	であるか確認する必要がある。(有識者会
	に努める。	研修を行う。				割合が98%であった。	議委員意見)

1. 当事務及び事業に関す	. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-5-(2)-キ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導	キ 講師の派遣									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号								
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針										
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー									

2	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報					②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注			
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	

(807)

(790)

(785)

(765)

(うち常勤職員)

					11.	水がことに井田していない	元の人工件の数にて地転		
3.	各事業年度の業務に係る目標	京、計画、業務実	種、年度評価に係	系る自己評価及び主務大臣による	評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	畜産関係団体をはじめとする	(イ) 外部機	キ 外部機関が	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В	
	民間機関、都道府県、大学など	関が行う講習会	行う講習会の開	著な成果が得られた。	外部機関からの要	$\lceil B floor$	<評定に至った理由>		
	からの個別研修の実施依頼につ	の開催に当たっ	催に当たって、職	A:計画を上回る成果が得られた。	請を受け、専門的知識	根拠:	計画どおり、外部機関が行う講	習会等への職員の派遣に	
	いては、可能な限りこれを受け	て、職員の派遣	員の派遣等の要	B:計画どおり順調に実施された。	を有する者80件、延	・計画どおり実施した。	対して積極的な対応を行ったこと	:から「B」評定とした。	
	入れ、講師の派遣、施設、家畜	等の要請があっ	請があった場合	C:計画どおり実施されず改善を	ベ111名を講師と				
	の提供に努める。	た場合は、積極	は、積極的に協力	要する。	して派遣するなど、計				
	また、センターの講習に支障	的に協力する。	する。	D:計画どおり実施されず当該業	画どおり実施した。				
	のない範囲で、民間機関などに			務の廃止を含めた抜本的な改善					
	よる畜産技術研修会などの開催			が必要と認められる。					
	のために施設を提供し、施設の								
	有効活用に努める。								

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-5-(2)-ク	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導	ク 研修施設の提供									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号								
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針										
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー									

①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 一次算額(千円) 8,682,884 8,967,108 8,532,098 8,493,261 決算額(千円) 9,127,037 8,572,227 8,651,460 9,160,191 経常費用(千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 8,675,680 経常利益(千円) 8,826,155 8,412,573 8,168,306 8,670,619													データ	. 主要な経年で	
予算額 (千円) 8,682,884 8,967,108 8,532,098 8,493,261 決算額 (千円) 9,127,037 8,572,227 8,651,460 9,160,191 経常費用 (千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 8,675,680		②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注					①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								
決算額 (千円) 9,127,037 8,572,227 8,651,460 9,160,191 経常費用 (千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 8,675,680	H27 年度	H26 年度	H25 年度	H24 年度	H23 年度		X5年度	X4年度	X3年度	X2年度	X1年度	基準値	達成目標	指標等	
経常費用 (千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 8,675,680	31	8,493,261	8,532,098	8,967,108	8,682,884	予算額 (千円)									
	Э1	9,160,191	8,651,460	8,572,227	9,127,037	決算額 (千円)									
	30	8,675,680	8,227,741	8,388,109	8,923,393	経常費用 (千円)									
	19	8,670,619	8,168,306	8,412,573	8,826,155	経常利益 (千円)									
行政サービ、ス実施コスト(千円) 8,712,060 8,206,327 7,612,425 7,546,420	20	7,546,420	7,612,425	8,206,327	8,712,060	行政サービス実施コスト(千円)									
(本事人員数 991 981 972 966 位事人		966	972	981	991	従事人員数									
(うち常勤職員) (807) (790) (785) (765)		(765)	(785)	(790)	(807)	(うち常勤職員)		\		\	\				

					4・未	伤してに昇山していないにめ、:	四八王中の数値で掲載
3.	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実	議、年度評価に係る自己	評価及び主務大臣によ	る評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	畜産関係団体をはじめ	(ウ) 民間機関等に対	ク 民間機関等に対し、ホ	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	とする民間機関、都道府	し、施設の利用可能時	ームページ掲載等により	り、かつ顕著な成果	民間機関等に対して受	ГВЈ	<評定に至った理由>
	県、大学などからの個別	期、利用条件等の情報	研修施設利用に関する情	が得られた。	け入れ可能日程等を提示	根拠:	計画どおり、民間機関等が行う研修への研修施設の
	研修の実施依頼について	提供を行い、可能な範	報を提示するとともに民	A:計画を上回る成果	して利用希望を募り、希望	計画どおり実施した。	提供等に取り組んだことから「B」評定とした。
	は、可能な限りこれを受	囲で民間機関主催研	間機関主催研修会等の実	が得られた。	のあった9団体・機関に対		
	け入れ、講師の派遣、施	修会等へ施設を提供	施希望を聴取し、可能な範	B:計画どおり順調に	し研修施設等を11回提		
	設、家畜の提供に努める。	する等施設利用率の	囲で施設を提供する。	実施された。	供して延べ307名を受		
	また、センターの講習	向上を図る。	中央畜産研修施設の教	C:計画どおり実施さ	け入れるとともに、教室の		
	に支障のない範囲で、民		室の年間延べ稼働率を前	れず改善を要する。	年間延べ稼働率を前年度		
	間機関などによる畜産技		年度程度に維持する。	D:計画どおり実施さ	程度に維持するなど、計画		
	術研修会などの開催のた			れず当該業務の廃止	どおり実施した。		
	めに施設を提供し、施設			を含めた抜本的な改			
	の有効活用に努める。			善が必要と認められ			
				る。			

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第2-5-(3)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3)海外技術協力											
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号									
策												
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028									
度		レビュー										

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度								②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報、法	人全体)注	
達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
								行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
								従事人員数	991	981	972	966	
					\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	
		トプット(アウトカム)情報	トプット (アウトカム) 情報 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 予算額 (千円) 決算額 (千円) 経常費用 (千円) 経常利益 (千円) 行政サービ 水実施コスト (千円) 従事人員数	トプット (アウトカム) 情報 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 H23年度 予算額(千円) 8,682,884 決算額(千円) 8,923,393 経常費用(千円) 8,923,393 経常利益(千円) 8,826,155 行政サービ、次実施コスト(千円) 8,712,060 従事人員数 991	トプット (アウトカム) 情報 本連値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 Exit (大田) Exit (大田) <td> トプット (アウトカム) 情報 </td> <td> Page</td>	トプット (アウトカム) 情報	Page						

3.	各事業年度の業	務に係る目標、	計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人	の業務等	実績・自己評価	主務大臣	区による評価	価
					業務実績		自己評価			
	(3)海外技術	(3)海外技術	(3)海外技術	指標=「細項目の項目数×2」(満点) に対する「細項目	□ネットワークの	構築よ	<評定と根拠>	評定		В
	協力	協力	協力	の点数の合計値」(合計点)の比率	るニーズの的確な	よ把握	ГВ」	<評定に至った理由>	•	
				各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。		2/2(B)	満点:8P(細項目4×2P)	下記のとおり、下位の)評価項目で	である細項
				S評価:4点、A評価:3点、B評価:2点、	□専門家の派遣	2/2(B)	合計:8P	目の合計点が B 評定の)判定基準区	为(満点×
				C評価:1点、D評価:0点	□研修員の受入れ	2/2(B)	8 P / 8 P = 1.0 (10/10)	8/10≦合計点<満点×	12/10) で	あるため。
					□人材育成	2/2(B)		満 点:8点(細項目4	4×2点)	
				A:満点×12/10≦合計点				合計点:8点=2点×	4	
				B:満点×8/10≦合計点<満点×12/10				8点/8点=1.0(1	10/10)	
				C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10				□ネットワークの構築	よるニース	ズ
				D:合計点≦満点×5/10				の的確な把握		2点(B)
								□専門家の派遣		2点(B)
								□研修員の受入れ		2点(B)
								□人材育成		2点(B)
									合計点	8点

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-5-(3)-ア	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導	(3)海外技術協力	ア ネットワークの構築によるニ	ニーズの的確な把握							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画		当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号							
策											
当該項目の重要度、難易			関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度			レビュー								

. 主要な経年テ	主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注			
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
			\						(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
海外研修の受入国との間にネット	ア 情報提供やアン	ア 帰国後のフォローア	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
ワークを構築し、海外技術協力へのニ	ケート調査等を確実	ップを確実に行い、帰国研	成果が得られた。	アンケート調査を行い、昨年	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>
ーズを的確に把握するとともに、関係	に行い、帰国研修員	修員を通じて海外研修の	A:計画を上回る成果が得られた。	度を上回る23か国41名か	根拠:	計画どおり取組が実施され
機関の要請などに基づいた専門家の	を通じて海外研修の	受入国との間にネットワ	B:計画どおり順調に実施された。	ら回答を得るとともに、23か	計画どおり実施した。	たことから「B」評定とした
研修、派遣、調査団員の派遣、海外か	受入国との間にネッ	ークを構築し、アンケート	C:計画どおり実施されず改善を要す	国から海外協力ニーズの包括		
らの研修員の受入れについて、可能な	トワークを構築し、	調査への回答数を増加さ	る。	的な動向を把握(9分野50課		
限りその要請などに応える。	海外技術協力へのニ	せ、海外技術協力へのニー	D:計画どおり実施されず当該業務の	題) するなど、計画どおり実施		
また、海外技術協力に的確に対応す	ーズの的確な把握を	ズの把握を3カ国以上行	廃止を含めた抜本的な改善が必要	した。		
るための人材育成を積極的に行う。	行う。	う。	と認められる。方法を記述する。			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-5-(3)-イ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3)海外技術	協力 イ 専門家の派遣	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策			
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

主要な経年を	主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注							
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
				\					(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

. 各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務	実績、年度評価に係る	自己評価及び主務大臣は	による評価				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価			
海外研修の受入国との	イ 専門家の研修、	イ 専門家の研修、派	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В	
間にネットワークを構築	派遣等について、関	遣等について、関係機	かつ顕著な成果が得ら	関係機関からの要請を受け、青年海	ГВЈ	<評定に至った理由>	>	
し、海外技術協力へのニ	係機関の要請等に応	関の要請等に応じ、そ	れた。	外協力隊員1名の派遣前研修を受け入	根拠:	計画どおり取組が多	E施されたことから	
ーズを的確に把握すると	じ、その分野につい	の分野について専門	A:計画を上回る成果が	れるなど、計画どおり実施した。	・計画どおり実施した。	「B」評定とした。		
ともに、関係機関の要請	て専門的知識を有す	的知識を有する者を	得られた。					
などに基づいた専門家の	る者を長期専門家、	長期専門家、短期専門	B:計画どおり順調に実					
研修、派遣、調査団員の	短期専門家又は調査	家又は調査団員とし	施された。					
派遣、海外からの研修員	団員として可能な限	て可能な限り派遣す	C:計画どおり実施され					
の受入れについて、可能	り派遣する。また、	る。また、他機関所属	ず改善を要する。					
な限りその要請などに応	他機関所属の専門家	の専門家の派遣前研	D:計画どおり実施され					
える。	の派遣前研修につい	修についても可能な	ず当該業務の廃止を含					
また、海外技術協力に	ても可能な限り要請	限り要請に応える。	めた抜本的な改善が必					
的確に対応するための人	に応える。		要と認められる。を記					
材育成を積極的に行う。			述する。					

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報			
第2-5-(3)-ウ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3)海外技術協力	ウ 研修員の受入れ	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画		当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策				
当該項目の重要度、難易			関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度			レビュー	

予算額(千円) 8,682,884 8,967,108 8,532,098 8,493,261	27 年度
予算額(千円) 8,682,884 8,967,108 8,532,098 8,493,261	27 年度
A A A A A A A A A A	
行政サービス実施コスト(千円) 8,712,060 8,206,327 7,612,425 7,546,420	
(うち常勤職員) (807) (790) (785) (765)	

3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評	平価及び主務大臣による	評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	海外研修の受入国との間	ウ 海外からの研修員	ウ 海外からの研修員の	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	にネットワークを構築し、	の受入について、関係	受入について、関係機関	り、かつ顕著な成果	(独)国際協力機構から	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由>
	海外技術協力へのニーズを	機関の要請等に応じ、	の要請等に応じ、集団コ	が得られた。	の要請に基づき、海外から	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」評定と
	的確に把握するとともに、	集団コース及び国別研	ース及び国別研修を実施	A:計画を上回る成果	の研修員を集団コース1	・計画どおり実施した。	した。
	関係機関の要請などに基づ	修を実施し、研修員を	し、研修員を可能な限り	が得られた。	0名、国別研修61名を受		
	いた専門家の研修、派遣、	可能な限り受け入れ	受け入れる。また、受講	B:計画どおり順調に	け入れて研修を実施する		
	調査団員の派遣、海外から	る。また、受講者に対	者に対して研修内容及び	実施された。	とともに、集団研修など長		
	の研修員の受入れについ	して研修内容及び研修	研修環境についての満足	C:計画どおり実施さ	期間の研修を受講した研		
	て、可能な限りその要請な	環境についての満足度	度を調査し、その改善に	れず改善を要する。	修員に対しては、研修内容		
	どに応える。	を調査し、その改善に	役立て、重点改善項目を	D:計画どおり実施さ	及び研修環境に関する満		
	また、海外技術協力に的	役立て、重点改善項目	解消する。	れず当該業務の廃止	足度や要望事項の調査を		
	確に対応するための人材育	を解消する。		を含めた抜本的な改	行い、その改善を行うな		
	成を積極的に行う。			善が必要と認められ	ど、計画どおり実施した。		
				る。			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-5-(3)-エ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3)海外技術協力	工 人材育成	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策			
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

2	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務	8実績、年度評価に係	系る自己評価及び主務大臣による評	価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	海外研修の受入国との間	エ 人材リスト	エ 人材リストの更	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	にネットワークを構築し、	の作成や職員の	新や職員の長期・短	成果が得られた。	人材リスト作成のための職員ア	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由>
	海外技術協力へのニーズを	長期・短期の海外	期の海外派遣、語学	A:計画を上回る成果が得られた。	ンケートを実施し、海外技術協力に	根拠:	計画どおり取組が実施されたことか
	的確に把握するとともに、	派遣、語学習得支	習得支援等により、	B:計画どおり順調に実施された。	関心のある職員142名について	・計画どおり実施した。	ら「B」評定とした。
	関係機関の要請などに基づ	援等により、海外	海外技術協力に的確	C:計画どおり実施されず改善を要す	人材リストを作成した。また、長		
	いた専門家の研修、派遣、	技術協力に的確	に対応できる人材育	る。	期・短期の海外派遣や語学研修に係		
	調査団員の派遣、海外から	に対応できる人	成を積極的に行う。	D:計画どおり実施されず当該業務の	る取組を行うなど、計画どおり実施		
	の研修員の受入れについ	材育成を積極的		廃止を含めた抜本的な改善が必要	した。		
	て、可能な限りその要請な	に行う。		と認められる。			
	どに応える。						
	また、海外技術協力に的						
	確に対応するための人材育						
	成を積極的に行う。						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-6	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号、第2号、第3号
策	生産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第35条の2第1項
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

2. 主要な経年	データ												
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
								従事人員数	991	981	972	966	
						\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	務実績·	自己評価	主務大臣による評	严価	
					業務実績		自己評価			
	6 家畜改良	6 家畜改良	6 家畜改良	指標=「小項目の項目数×2」(満点)に対	◇種畜検査員の確保	2/2(B)	<評定と根拠>	評定	В	
	増殖法に基	増殖法に基づ	増殖法に基づ	する「各小項目の点数の合計値」(合計点)	◇立入検査員の確保	2/2(B)	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>		
	づく検査な	く検査など	く検査など	の比率,各小項目の評価点数の区分は以下の	◇種畜検査の移管に係	る協力・	満点:12P(小項目6	下記のとおり、評価対象とした下位の評価	価項目である小項目の合計	
	ど	<以下略>	<以下略>	とおりとする。	支援	2/2(B)	×2 P)	点がB評定の判定基準内(満点×8/10	≦合計点<12/10)で	
	<以下略>			S評価:4点、A評価:3点、B評価:2	◇種苗法に基づく指定	種苗の集	合計:12P	あったため。		
				点、C評価:1点、D評価:0点	取及び検査	2/2(B)	$12\mathrm{P}/12\mathrm{P}$	満 点:12点(小項目6×2点)		
					◇種苗法に基づく検査	員の確保	= 1.0 (10/10)	合計点:12点=2点×6		
				A:満点×12/10≦合計点		2/2(B)		12点/12点=1.0(10/10)		
				B:満点×8/10≦合計点<満点×12/10	◇カタルへナ法に基づ	く立入検		◇種畜検査員の確保	2点(B)	
				C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10	查等	(-)		◇立入検査員の確保	2点(B)	
				D:合計点≦満点×5/10	◇カタルへナ法に基づ	く検査員		◇種畜検査の移管に係る協力・支援	2点(B)	
					の確保	2/2(B)		◇種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査	E 2点(B)	
								◇種苗法に基づく検査員の確保	2点(B)	
								◇カタルヘナ法に基づく検査員の確保	2点(B)	
								合 計 点	12点	

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-6-(1)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (1)種畜検査員の確保									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号								
策	生産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第35条の2第3項								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー									

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等	達成目標	基準値	H23年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27年度	
種畜検査員	概ね100		130名	130名	130名	130名		予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261		
の数	名以上							決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191		
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680		
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619		
								行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420		
								従事人員数	991	981	972	966		
		\						(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)		

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
ア 適切な種畜の利	(1) 家畜改良増	(1) 家畜改良	指標=種畜検査員数	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
用により家畜の改良	殖法第4条の規定	増殖法に基づく種	S:計画の120%以上であり、	平成26年度につ	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>
増殖を推進するた	に基づき行う種畜	畜検査を的確に実	かつ、特に優れた成果が認めら	いては、家畜改良増殖	根拠:	計画上の人数を3割上回る種畜検査員を確保したが、過去の実
め、家畜改良増殖法	検査を的確に実施	施するため、種畜	れる。	法に基づく種畜検査	・種畜検査員を100	績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されること
第4条の規定に基づ	するため、種畜検	検査員を概ね10	A:計画の120%以上	を5,051頭につい	名以上確保した。	から「B」評定とした。
く種畜検査を的確に	査員を概ね100	0名確保する。	B:計画の100%以上、120%	て実施した。また、種	種畜検査員130名	
実施する。	名確保する。		未満	畜検査を適切に実施	を確保し、5,051	<その他事項>
			C:計画の80%以上、100%	することができるよ	頭の検査を実施した。	定量的目標を大きく上回っている場合であっても機械的に高評
			未満	う種畜検査員を13		価を与えるのではなく、設定した目標の水準が妥当なものである
			D:計画の80%未満、又は業務	0名確保した。		か確認する必要がある。(有識者会議委員意見)
			運営の改善等必要な措置が必要			
			と認められる。			

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-6-(2)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (2)	立入検査員の確保									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号								
策	生産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第35条の2第3項								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー									

2	. 主要な経年ラ	データ												
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)		
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27年度
	立入検査	各場1名							予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
	要員の数	(計12名)		20名	20名	20名	20名		決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業務に	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	等実績・自己評価	主務大臣による評価					
					業務実績	自己評価						
	イ 家畜改良増殖法	(2) 家畜改良増	(2) 家畜改良増	指標=立入検査員数	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B					
	に基づく立入検査が	殖法第35条の2	殖法に基づく立入	S:計画の120%以上であり、	家畜改良増殖法に基	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>					
	速やかに行えるよ	の規定に基づく立	検査が速やかに行	かつ、特に優れた成果が認めら	づく立入検査が速やか	根拠:	計画上の人数を6割以上の立入検査要員を確保したが、					
	う、必要な能力を有	入検査を速やかに	えるよう、あらか	れる。	に行えるよう、あらか	・各場に少なくとも1名以上	過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と					
	する職員を各場・支	行うことができる	じめ理事長が検査	A:計画の120%以上	じめ理事長が検査の遂	任命し、立入検査員を20名	思料されることから「B」評定とした。					
	場に少なくとも1名	よう、あらかじめ	の遂行に必要な能	B:計画の100%以上、120%	行に必要な能力を有す	確保した。						
	確保する。	理事長が検査の遂	力を有する職員を	未満	る職員を各場に少なく	・ 平成26年度は立入検査	<その他事項>					
		行に必要な能力を	各場に少なくとも	C:計画の80%以上、100%	とも1名以上任命し、	の指示はなかった。	定量的目標を大きく上回っている場合であっても機械					
		有する職員を立入	1名立入検査員と	未満	立入検査員を20名確		的に高評価を与えるのではなく、設定した目標の水準が妥					
		検査員として各牧	して任命する。	D:計画の80%未満、又は業務	保した。		当なものであるか確認する必要がある。(有識者会議委員					
		場に少なくとも1		運営の改善等必要な措置が必要			意見)					
		名任命する。		と認められる。								

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-6-(3)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (3)	種畜検査の移管に係る協力・支	援								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号								
策	生産の近代化を図るための基本方針										
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー									

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
				\			\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業務に	上係る目標、計画、業務	務実績、年度評価に係	る自己評価及び主務大臣による評	価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	ウ 種畜検査の都道	(3) 種畜検査の事	(3)種畜検査の事業	S:計画を大きく上回り、かつ顕著	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	府県への移管につい	業実施主体の都道府県	実施主体の都道府県	な成果が得られた。	種畜検査の事業実施	$\lceil B floor$	<評定に至った理由>
	て、国と都道府県と	への移管について、国	への移管について、国	A:計画を上回る成果が得られた。	主体の都道府県への移	根拠:	計画通りデータ提供が行われたことから「B」評定
	の意見交換の円滑化	からの指示のもと、国	からの指示のもと、積	B:計画どおり順調に実施された。	管について、国からの	計画どおり実施した。	とした。
	に協力する。また、	と都道府県との意見交	極的に協力する。ま	C:計画どおり実施されず改善を要	指示により、種畜検査		
	移管が決定されれ	換の円滑化に積極的に	た、移管が決定された	する。	受検頭数のデータを提		
	ば、都道府県への技	協力する。また、移管	場合、都道府県への技	D:計画どおり実施されず当該業務	供し、計画どおり実施		
	術移転などの必要な	が決定された場合、都	術移転等の必要な支	の廃止を含めた抜本的な改善が	した。		
	支援を行う。	道府県への技術移転等	援を行う。	必要と認められる。			
		の必要な支援を行う。					

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-6-(4)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (4)種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第2号								
策	ための基本方針		種苗法第63条第1項								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー									

2. 主要	主要な経年データ														
①主	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)			
指標	等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービ、ス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
						\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
					業務実績	自己評価				
	種苗法(平成10年法律第83号)	(4)種苗法第63	(4) 種苗法に基づ	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な成果	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B			
	第63条第1項の規定に基づき、同条	条の規定に基づき、	く農林水産大臣の指示	が得られた。	種苗法第63条の規定	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>			
	第2項の農林水産大臣の指示に従い、	農林水産大臣の指示	により行う指定種苗の	A:計画を上回る成果が得られた。	に基づく農林水産大臣か	根拠:	計画どおり、業務が実施されたこ			
	指定種苗の集取及び検査を的確に実	があった場合には、	集取及び検査につい	B:計画どおり順調に実施された。	らの指示に従い66業者	・ 計画どおり実施し	とから「B」評定とした。			
	施する。また、このための指定種苗の	指示に従って集取及	て、指示があった場合	C:計画どおり実施されず改善を要する。	1,151点の種苗につい	た。				
	集取及び検査が速やかに行えるよう、	び検査を的確に実施	には、指示に従って検	D:計画どおり実施されず当該業務の廃止	て、集取、検査及び結果の					
	必要な能力を有する職員を少なくと	する。	査等の実施及び結果の	を含めた抜本的な改善が必要と認めら	通知を行うなど、計画どお					
	も10名確保する。		報告を行う。	れる。	り実施した。					

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-6-(5)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (5)	種苗法に基づく検査員の確保								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第2号							
策	ための基本方針		種苗法第63条第1項							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー								

2. 主要な経年	. 主要な経年データ															
①主要なアリ	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		
種苗法に定									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261			
める検査要	10名以上		11名	11名	12名	12名			決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191			
員の確保数									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680			
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619			
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420			
									従事人員数	991	981	972	966			
			V						(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)			

3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務	5実績、年度評価に係	系る自己評価及び主務大臣による	評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣	による評価
					業務実績	自己評価		
	種苗法(平成10年法律	(5) 種苗法に	(5) 指定種苗の	指標=検査員の確保数	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	第83号)第63条第1項	基づく指定種苗	集取及び検査が速や	S:計画の120%以上であり、か	種苗法に基づく指定種苗	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>	
	の規定に基づき、同条第2	の集取及び検査	かに行えるよう、十	つ、特に優れた成果が認められ	の集取及び検査が行える検	根拠:	計画上の人数を2割	上回る種畜検査員を確保
	項の農林水産大臣の指示に	が速やかに行え	勝、長野及び熊本の	る。	査職員を合計12名確保し	・検査員を合計10名以上	したが、過去の実績を	踏まえれば、比較的容易に
	従い、指定種苗の集取及び	るよう、必要な能	3場の職員の中か	A:計画の120%以上	た。	確保した。	達成できる計画と思料	されることから「B」評定
	検査を的確に実施する。ま	力を有する職員	ら、必要な能力を有	B:計画の100%以上、120%		・3場(十勝、長野、熊本)	とした。	
	た、このための指定種苗の	を検査員として	する職員を任命し	未満		から計12名を任命した。	<その他事項>	
	集取及び検査が速やかに行	少なくとも10	て、合計10名以上	C:計画の80%以上、100%			定量的目標を大きく	上回っている場合であっ
	えるよう、必要な能力を有	名任命する。	の検査職員を確保す	未満			ても機械的に高評価を	与えるのではなく、設定し
	する職員を少なくとも10		る。	D:計画の80%未満、又は業務運			た目標の水準が妥当な	:ものであるか確認する必
	名確保する。			営の改善等必要な措置が必要と			要がある。(有識者会議	養委員意見)
				認められる。				

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-6-(6)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等	(6) カルタヘナ法に基づく立入権	查等							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第3号							
策			遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法							
			律第32条第1項							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー								

2. 主要な	. 主要な経年データ														
①主要	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
指標等	達成	成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

. 各事業年度の業務に係	る目標、計画、業務	務実績、年度評価に係る自	己評価及び主務大臣による	評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣	による評価
				業務実績	自己評価		
遺伝子組換え生物等	(6) 遺伝子組換	(6) 遺伝子組換え生物	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_
の使用等の規制による	え生物等の使用等の	等の使用等の規制による	つ顕著な成果が得られた。	平成26年度には、遺	ـ ـــا	<評定に至った理由>	
生物の多様性の確保に	規制による生物の多	生物の多様性の確保に関	A:計画を上回る成果が得ら	伝子組換え生物等の使用	根拠:	評価の前提となる立力	検査等の指示を実施しな
関する法律(平成15年	様性の確保に関する	する法律に基づく農林水	れた。	等の規制による生物の多	・ 農林水産大臣から立入検	かったことから評価対象	専項目としない。
法律第97号)第32条	法律第32条の規定	産大臣の指示により行う	B:計画どおり順調に実施さ	様性の確保に関する法律	査等の指示は無かった。		
第1項の規定に基づき、	に基づき、農林水産	立入検査等について、指示	れた。	第32条の規定に基づく			
同条第2項の農林水産	大臣の指示があった	があった場合には、指示に	C:計画どおり実施されず改	農林水産大臣からの立入			
大臣の指示に従い、立入	場合には、指示に従	従って検査等の実施及び	善を要する。	検査等の指示は無かっ			
り、質問、検査及び収去	って立入り、質問、	結果の報告を行う。	D:計画どおり実施されず当	た。			
を的確に実施する。	検査及び収去を的確		該業務の廃止を含めた抜本				
<以下略>	に実施する。		的な改善が必要と認められ				
			る。				

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-6-(7)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (7) カルタヘナ法に基づく検査員の	確保
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第3号
策			遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法
			律第32条第3項
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
カルタヘナ	10名								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
法に基づく	以上		13名	13な	13名	13名	13名		決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
検査職員の									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
確保数									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
		\							(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
遺伝子組換え生物等の使	(7)遺伝子組換え生	(7)遺伝子組換え生	指標=立入検査員の確保数	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
用等の規制による生物の多	物等の使用等の規制	物等の使用等の規制に	S:計画の120%以上で	遺伝子組換え生物等の使用等の	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>
様性の確保に関する法律	による生物の多様性	よる生物の多様性の確	あり、かつ、特に優れた	規制による生物の多様性の確保に	根拠:	計画上の人数を3割上回る検査職員を確保
(平成15年法律第97	の確保に関する法律	保に関する法律に基づ	成果が認められる。	関する法律に基づく立入検査等が	・検査職員を10名以	したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易
号) 第32条第1項の規定	に基づく立入検査等	く立入検査等が速やか	A:計画の120%以上	行える検査職員を合計13名確保	上確保した。	に達成できる計画と思料されることから「B」
に基づき、同条第2項の農	が速やかに行えるよ	に行えるよう、本所、	B:計画の100%以上、	した。	・平成26年度は13	評定とした。
林水産大臣の指示に従い、	う、必要な能力を有す	十勝、長野及び熊本の	120%未満		名を確保した。	
立入り、質問、検査及び収	る職員を検査員とし	4場の職員の中から、	C:計画の80%以上、			<その他事項>
去を的確に実施する。また、	て少なくとも10名	必要な能力を有する職	100%未満			定量的目標を大きく上回っている場合であ
このための立入検査などが	任命する。	員を任命して、合計1	D:計画の80%未満、又			っても機械的に高評価を与えるのではなく、設
速やかに行えるよう、必要		0名以上の検査職員を	は業務運営の改善等必要			定した目標の水準が妥当なものであるか確認
な能力を有する職員を少な		確保する。	な措置が必要と認められ			する必要がある。(有識者会議委員意見)
くとも10名確保する。			る。			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-7	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報							
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー								

. 主要な経年ラ	データ												
①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
								従事人員数	991	981	972	966	
			\			\	\	(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実		白己証価	主務大臣による評価	Fi I
	1 2011111111111111111111111111111111111	一大川西	工,杂山 加1日/ 次			1	上場人民による計画	4
				業務実績		自己評価		
7 牛の個体識	7 牛の個体識	7 牛の個体識	指標=「小項目の項目数×2」(満点) に対する	◇事務の的確な実施 2/2	2/2(B)	<評定と根拠>	評定	В
別のための情報	別のための情報	別のための情報	「各小項目の点数の合計値」(合計点)の比率	◇牛個体識別システムの利便性	向上	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>	
の管理及び伝達	の管理及び伝達	の管理及び伝達	各小項目の評価点数の区分は以下のとおりと	24	2/2(B)	満点:10P(小項目5	下記のとおり,下位の評価項目である	小項目の合計
に関する特別措	に関する特別措	に関する特別措	する。	◇牛個体識別情報の有効活用		× 2 P)	点がB評定の判定基準内(満点×8/1	0≦合計点<満
置法に基づく事	置法に基づく事	置法に基づく事	S評価: 4点、A評価: 3点、B評価: 2点、	24	2/2(B)	合計:10P	点×12/10)であるため。	
務など	務等	務等	C評価:1点、D評価:0点	◇緊急検索体制の構築 2/2	2/2(B)	10 P/10 P=1.0	満 点:10点(小項目5×2点)	
<以下略>	<以下略>	<以下略>		◇牛以外のトレーサビリティ		(10/10)	合計点:10点=2点×5	
			A:満点×12/10≦合計点	の導入支援 2/	2/2(B)		10点/10点=1.0(10/10))
			B:満点×8/10≦合計点<満点×12/10				◇事務の的確な実施	2点(B)
			C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10				◇牛個体識別システムの利便性向上	2点(B)
			D:合計点≦満点×5/10				◇牛個体識別情報の有効活用	2点(B)
							◇緊急検索体制の構築	2点(B)
							◇牛以外のトレーサビリティの導入支援	2点(B)
							合 計 点	10点

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-7-(1)	2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (1)事務の的確な実施										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報								
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー									

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)			
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
					\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	
	①主要なアウ	①主要なアウトプット(ア	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 予算額 (千円) 決算額 (千円) 経常利益 (千円) 行政サービ 水実施コスト (千円) 従事人員数	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報 (財務情報) 指標等 達成目標 基準値 X 2 年度 X 3 年度 X 4 年度 X 5 年度 予算額 (千円) 8,682,884 決算額 (千円) 9,127,037 経常費用 (千円) 8,923,393 経常利益 (千円) 8,923,393 経常利益 (千円) 8,712,060 行政サービ ス実施コスト (千円) 8,712,060 従事人員数 991	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 X 2 年度 X 3 年度 X 4 年度 X 5 年度 一方算額(千円) 8,682,884 8,967,108 決算額(千円) 9,127,037 8,572,227 経常費用(千円) 8,923,393 8,388,109 経常利益(千円) 8,826,155 8,412,573 行政サービス実施コスト(千円) 8,712,060 8,206,327 従事人員数 991 981	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 X 2 年度 X 3 年度 X 4 年度 X 5 年度 予算額 (千円) 8,682,884 8,967,108 8,532,098 決算額 (千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 経常費用 (千円) 8,826,155 8,412,573 8,168,306 行政サービス実施コスト (千円) 8,712,060 8,206,327 7,612,425 従事人員数 991 981 972	①主要なアウトプット(アウトカム)情報 接球値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 X5年度 X4年度 X5年度 X5年度 X4年度 X5年度 X5年度 X4年度 X5年度 X5年度 X4年度 X5年度 X5年度 X5年度 X4年度 X5年度 X54年度 X54年							

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の	業務実統	責・自己評価	主務大臣による評価	
				業務実績		自己評価		
(1) 牛の個体識別	(1) 牛の個体識別の	(1) 牛の個体識別のた	指標=「細項目の項目数×2」	□牛個体識別台帳の作	作成	<評定と根拠>	評定 B	
のための情報の管理	ための情報の管理及び	めの情報の管理及び伝達	(満点)に対する「各細項目の	及び記録	2/2(B)	ſBJ	<評定に至った理由>	
及び伝達に関する特	伝達に関する特別措置	に関する特別措置法(平	点数の合計値」(合計点)の比率	□牛個体識別台帳の言	記録	満点:14P(細項目7×	下記のとおり、下位の評価項目である	細項目の合計
別措置法第20条及	法(以下「法」という。)	成15年法律第72号。	各細項目の評価点数の区分は	の保存	2/2(B)	2 P)	点がB評定の判定基準内(満点×8/10)≦合計点<湯
び牛の個体識別のた	第20条及び牛の個体	以下「法」という。)第2	以下のとおりとする。	□牛個体識別台帳のⅠ	正確	合計:14P	点×12/10) であるため。	
めの情報の管理及び	識別のための情報の管	0条及び牛の個体識別の	S評価:4点、A評価:3点、	な記録の確保	2/2(B)	14 P/14 P=1.0	満 点:14点(細項目7×2点)	
伝達に関する特別措	理及び伝達に関する特	ための情報の管理及び伝	B評価:2点、C評価:1点、	□修正の申出の受理	2/2(B)	(10/10)	合計点:14点=2点×7	
置法施行令(平成1	別措置法施行令(平成	達に関する特別措置法施	D評価:0点	□記録された事項の公	公表		14点/14点=1.0(10/10)	
5年政令第300	15年政令第300	行令(平成15年政令第	A:満点×12/10≦合計点		2/2(B)		□牛個体識別台帳の作成及び記録	2点(B)
号) 第5条の規定に	号) 第5条の規定に基	300号) 第5条の規定	B:満点×8/10≦合計点	□各種届出の受理			□牛個体識別台帳の記録の保存	2点(B)
基づき、農林水産大	づき、農林水産大臣か	に基づき、農林水産大臣	<満点×12/10		2/2(B)		□牛個体識別台帳の正確な記録の確係	R 2点(B)
臣からの委託事務を	ら委託された以下の事	から委託された以下の事	C:満点×5/10≦合計点	□個体識別番号の決定	定		□修正の申出の受理	2点(B)
的確に実施する。	務を的確に実施する。	務を的確に実施する。	<満点×8/1 0	• 通知	2/2(B)		□記録された事項の公表	2点(B)
			D:合計点≦満点×5/10				□各種届出の受理	2点(B)
							□個体識別番号の決定・通知	2点(B)
							合計点	14点

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-7-(1)-ア	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び位	K達に関する特別措置法に基づく	事務 (1)事務の的確な実施 ア 牛個体識別台帳の作成及び記録								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報								
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー									

2. 主要な経年	主要な経年データ													
①主要なア	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
			\						(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度詩	平価に係る自己評価及び主務大	臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(1) 牛の個体識	ア 牛個体識別台	ア 牛の管理者等	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	別のための情報の管	帳の作成及び記録	から届出のあった	著な成果が得られた。	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する	ГВЈ	<評定に至った理由>
	理及び伝達に関する	に関する事務	情報を、作成した	A:計画を上回る成果が得られ	特別措置法に基づき、牛の管理者等からの届出を受理	根拠:	計画どおり、事務を実施した
	特別措置法第20条		牛個体識別台帳に	た。	し、その届出内容の誤記入等をチェックするとともに、	計画どおり実施した。	ことから「B」評定とし
	及び牛の個体識別の		記載し、保存する。	B:計画どおり順調に実施さ れ	約1,095万件の情報を牛個体識別台帳に記録する		
	ための情報の管理及			た。	など、計画どおり実施した。		
	び伝達に関する特別			C:計画どおり実施されず改善を	牛の管理者等からの届出により、牛個体識別台帳に		
	措置法施行令(平成			要する。	死亡又はとさつを記録した約137万頭の牛に係る		
	15年政令第300			D:計画どおり実施されず当該業	情報を磁気ディスクに保存するなど、計画どおり実		
	号)第5条の規定に			務の廃止を含めた抜本的な改	施した。		
	基づき、農林水産大			善が必要と認められる。			
	臣からの委託事務を						
	的確に実施する。						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-7-(1)-イ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び位	K達に関する特別措置法に基づく	事務 (1)事務の的確な実施 イ 牛個体識別台帳の記録の保存
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

2.	主要な経年データ														
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
				\						(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	
				\			\			(うち常勤職員)				(765)	

3.	各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務	務実績、年度評価に係	る自己評価及び主務大臣に	よる評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価		
	(1) 牛の個体識別	イ 牛個体識別台帳	ア 牛の管理者等か	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	のための情報の管理及	の記録の保存に関す	ら届出のあった情報	つ顕著な成果が得られた。	牛の個体識別のための情報の管理及び	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由>	
	び伝達に関する特別措	る事務	を、作成した牛個体	A:計画を上回る成果が得ら	伝達に関する特別措置法に基づき、牛の管	根拠:	計画どおり、事務が実	施されたことか
	置法第20条及び牛の		識別台帳に記載し、	れた。	理者等からの届出を受理し、その届出内容	・計画どおり実施した。	ら「B」評定とした。	
	個体識別のための情報		保存する。	B:計画どおり順調に実施さ	の誤記入等をチェックするとともに、約			
	の管理及び伝達に関す			れた。	1,095万件の情報を牛個体識別台帳に			
	る特別措置法施行令			C:計画どおり実施されず改	記録するなど、計画どおり実施した。			
	(平成15年政令第3			善を要する。	牛の管理者等からの届出により、牛個体			
	00号)第5条の規定			D:計画どおり実施されず当	識別台帳に死亡又はとさつを記録した			
	に基づき、農林水産大			該業務の廃止を含めた抜本	約137万頭の牛に係る情報を磁気デ			
	臣からの委託事務を的			的な改善が必要と認められ	ィスクに保存するなど、計画どおり実施			
	確に実施する。			る。	した。			

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-7-(1)-ウ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び信	云達に関する特別措置法に基づく	事務 (1)事務の的確な実施 ウ 牛個体識別台帳の正確な記録の確保								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報								
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー									

①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		
								予算額(千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261			
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191			
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680			
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619			
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420			
								従事人員数	991	981	972	966			
			\					(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	†		

	任・未伤ことに昇山していないにめ、伝八主件の数値を拘載 									
3.	各事業年度の業務に	係る目標、計画、	、業務実績、年度評価に係	系る自己評価及び主務大臣に	よる評価					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己	評価	主務大臣による評価			
					業務実績	自己評価				
	(1) 牛の個体識別	ウ 牛個体識別	イ 牛個体識別台帳の正	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B			
	のための情報の管理及	台帳の正確な記	確な記録を確保するため、	つ顕著な成果が得られた。	牛個体識別台帳の正確な記録を確保する	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>			
	び伝達に関する特別措	録を確保するた	法第5条第2項の規定に	A:計画を上回る成果が得ら	ため、牛個体識別台帳への記録後、牛の管理	根拠:	計画どおり、事務が実施されたことから			
	置法第20条及び牛の	めに必要な措置	基づく申出の受理及び農	れた。	者等に対して記録の確認を求めるとともに、	・計画どおり実施した。	「B」評定とした。			
	個体識別のための情報	に関する事務	林水産大臣からの職権に	B:計画どおり順調に実施さ	農林水産大臣からの職権による通知を受け					
	の管理及び伝達に関す		よる通知を受け、牛個体識	れた。	て牛個体識別台帳への記録及び記録の修正					
	る特別措置法施行令		別台帳の記録の修正・取消	C:計画どおり実施されず改	を行うなど、計画どおり実施した。					
	(平成15年政令第3		を行う。	善を要する。	牛個体識別台帳の正確な記録を確保する					
	00号)第5条の規定			D:計画どおり実施されず当	ため、牛の管理者等からの法第5条第2項の					
	に基づき、農林水産大			該業務の廃止を含めた抜本	規定に基づく申出(記録の修正請求)を受理					
	臣からの委託事務を的			的な改善が必要と認められ	し、牛個体識別台帳の記録の修正又は取消を					
	確に実施する。			る。	行うなど、計画どおり実施した。					

確に実施する。 4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-7-(1)-エ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び位	K達に関する特別措置法に基づく	事務 (1)事務の的確な実施 エ 修正の申出の受理								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報								
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー									

2	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
					\	\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3	. 各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実	績、年度評価に係る自己	己評価及び主務大臣による評価	<u> </u>		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	严価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(1) 牛の個体識別のた	工 法第5条第2項	イ 牛個体識別台帳の正	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	В
	めの情報の管理及び伝達に	の規定に基づく申出	確な記録を確保するた	顕著な成果が得られた。	牛個体識別台帳の正確な記録を確保するた	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>
	関する特別措置法第20条	の受理に関する事務	め、法第5条第2項の規	A:計画を上回る成果が得られ	め、牛個体識別台帳への記録後、牛の管理者等	根拠:	計画どおり、事務が実施された
	及び牛の個体識別のための		定に基づく申出の受理及	た。	に対して記録の確認を求めるとともに、農林水	・計画どおり実施した。	ことから「B」評定とした。
	情報の管理及び伝達に関す		び農林水産大臣からの職	B:計画どおり順調に実施され	産大臣からの職権による通知を受けて牛個体識		
	る特別措置法施行令(平成		権による通知を受け、牛	た。	別台帳への記録及び記録の修正を行うなど、計		
	15年政令第300号)第		個体識別台帳の記録の修	C:計画どおり実施されず改善	画どおり実施した。牛個体識別台帳の正確な記		
	5条の規定に基づき、農林		正・取消を行う。	を要する。	録を確保するため、牛の管理者等からの法第5		
	水産大臣からの委託事務を			D:計画どおり実施されず当該	条第2項の規定に基づく申出(記録の修正請求)		
	的確に実施する。			業務の廃止を含めた抜本的	を受理し、牛個体識別台帳の記録の修正又は取		
				な改善が必要と認められる。	消を行うなど、計画どおり実施した。		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-7-(1)-オ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び	が伝達に関する特別措置法に基づ	がく事務 (1)事務の的確な実施 オ 記録された事項の公表
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
				\						(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務	務実績、年度評価に係	系る自己評価及び主務大臣による	. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価								
					業務実績	自己評価									
	(1) 牛の個体識別の	才 牛個体識別台	ウ 牛個体識別台帳	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B								
	ための情報の管理及び伝	帳に記録された事	に記録した事項のう	著な成果が得られた。	牛個体識別台帳に記録した事項のう	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>								
	達に関する特別措置法第	項の公表に関する	ち、法に基づく公表	A:計画を上回る成果が得られた。	ち、法第6条に基づく公表事項につい	根拠:	計画どおり、事務が実施されたこと								
	20条及び牛の個体識別	事務	事項について、記録	B:計画どおり順調に実施された。	て、記録後速やかにインターネットを用	計画どおり実施した。	から「B」評定とした。								
	のための情報の管理及び		後速やかにインター	C:計画どおり実施されず改善を	いて公表するとともに、公表事項以外の										
	伝達に関する特別措置法		ネットを用いて公表	要する。	牛の管理者の飼養地情報又は死亡牛の										
	施行令(平成15年政令		する。	D:計画どおり実施されず当該業	譲渡し先情報について、公表に同意があ										
	第300号)第5条の規			務の廃止を含めた抜本的な改善	った場合に限り、インターネットを用い										
	定に基づき、農林水産大			が必要と認められる。	て公表するなど、計画どおり実施した。										
	臣からの委託事務を的確														
	に実施する。														

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-7-(1)-カ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び	が伝達に関する特別措置法に基づ	がく事務 (1)事務の的確な実施 カ 各種届出の受理
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

2.	主要な経年デ	ニータ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
						\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業務に	係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務力	大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	等実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(1) 牛の個体識	カ 法第8条及び	エ 法第8条及び	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	別のための情報の管	第11条から第1	第11条から第1	つ顕著な成果が得られた。	牛の管理者等から約	$\lceil \mathrm{B} floor$	計画どおり、事務が実施されたことから「B」評定とした。
	理及び伝達に関する	3条までの規定に	3条までの規定に	A:計画を上回る成果が得ら	1,127万件の届出	根拠:	
	特別措置法第20条	基づく届出の受理	基づく届出を受理	れた。	を受理し、その内容の	・計画どおり実施した。	
	及び牛の個体識別の	に関する事務	し、届出内容のチ	B:計画どおり順調に実施さ	誤記入等のチェックを		
	ための情報の管理及		ェックを行い、エ	れた。	行い、エラー情報(牛		
	び伝達に関する特別		ラー情報を牛の管	C:計画どおり実施されず改	個体識別台帳に記録で		
	措置法施行令(平成		理者等に提供す	善を要する。	きなかった届出に関す		
	15年政令第300		る。	D:計画どおり実施されず当	る情報)を牛の管理者		
	号) 第5条の規定に			該業務の廃止を含めた抜本	等に提供するなど、計		
	基づき、農林水産大			的な改善が必要と認められ	画どおり実施した。		
	臣からの委託事務を			る。			
	的確に実施する。						

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-7-(1)-キ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び	が伝達に関する特別措置法に基づ	がく事務 (1)事務の的確な実施 キ 個体識別番号の決定・通知							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報							
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー								

2. 主要な経年	データ												
①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)			
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
								行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
								従事人員数	991	981	972	966	
			\	\				(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	†
			-		•		-	注・業数プレビ管用してい	カルため	し合体の粉値も	. 担 卦:		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣によ	る評価
				業務実績	自己評価		
(1) 牛の個体識別のた	キ 個体識別番	オ 出生又は輸	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
めの情報の管理及び伝達	号の決定及び通	入の届出のあっ	つ顕著な成果が得られた。	牛の管理者等からの届出に	$\lceil B floor$	<評定に至った理由>	
に関する特別措置法第2	知に関する事務	た牛について、個	A:計画を上回る成果が得ら	より牛個体識別台帳に記録し	根拠:	計画どおり、事務を実施したこ	とから「B」評定とした。
0条及び牛の個体識別の		体識別番号を決	れた。	た約127万頭の出生牛又は	計画どおり実施した。		
ための情報の管理及び伝		定し、牛の管理者	B:計画どおり順調に実施さ	輸入牛について、自動システム			
達に関する特別措置法施		等に通知する。	れた。	により個体識別番号を決定す			
行令(平成15年政令第			C:計画どおり実施されず改	るとともに、届出を行った牛の			
300号)第5条の規定			善を要する。	管理者等に対し、個体識別番号			
に基づき、農林水産大臣			D:計画どおり実施されず当	の通知を行うなど、計画どおり			
からの委託事務を的確に			該業務の廃止を含めた抜	実施した。			
実施する。			本的な改善が必要と認め				
			られる。				

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-7-(2)	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び位	K達に関する特別措置法に基づく	事務 (2) 牛個体識別システムの利便性向上								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報								
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー									

. 主要な経年	主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
	\		\		\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3	. 各事業年度の業務	に係る目標、計画、業務実統	漬、年度評価に係る自	己評価及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(2) 牛個体識別	(2) インターネットを利	(2) 牛個体識別シ	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	システムの利用者	用したアンケート調査等を通	ステムの中長期的な	かつ顕著な成果が得られた。	牛個体識別電算システムの再構築	ſBJ	<評定に至った理由>
	の利便性などを高	じて把握した生産者、流通業	改善計画に基づき、順	A:計画を上回る成果が得られた。	に向け、システムのデータベースの刷	根拠:	計画どおりシステム開発等が実施
	めるため、システム	者及び消費者のニーズ等を踏	次、対応できるものか	B:計画どおり順調に実施された。	新を図るために必要な調査を行った	・計画どおり実施した。	されたことから「B」評定とした。
	の開発・改修などを	まえた牛個体識別台帳電算シ	らシステムの開発・改	C:計画どおり実施されず	上、最適なデータベースを構築するな		
	行う。	ステムの開発・改修等を行う	修等を行う。	改善を要する。	ど、計画どおり実施した。		
		ことにより、牛個体識別シス		D:計画どおり実施されず当該業	なお、昨年度開発した「届出Web		
		テムの利便性を高める等、利		務の廃止を含めた抜本的な改善	システム」については、4月22日に		
		用者のニーズに即した個体識		が必要と認められる。	運用を開始した。		
		別業務を推進する。					

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-7-(3)	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び位	K達に関する特別措置法に基づく	事務 (3) 牛個体識別情報の有効活用
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

2	. 主要な経年ラ	データ												
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)			
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
								\	(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
(3) 家畜個体識別	(3) 関係機関・団体等	(3) 引き続き、牛	S:計画を大きく上回り、かつ顕著	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
事業を推進し、各種	と連携し、各種制度や行	個体識別情報等の新	な成果が得られた。	引き続き、積極的なPR活動	$\lceil B floor$	<評定に至った理由>
制度や行政施策の適	政施策の適正な執行、畜	たな利用者を開拓す	A:計画を上回る成果が得られた。	により新たな利用者の開拓を	根拠:	計画どおり情報提供等が実施されたことから
正な執行、畜産経営	産経営の高度化、畜産物	るとともに、既利用者	B:計画どおり順調に実施された。	図るとともに、既利用者に対す	・計画どおり実施した。	「B」評定とした。
の高度化、畜産物の	の適正な流通等に資する	に対するフォローア	C:計画どおり実施されず改善を要	るフォローアップとして情報		
適正な流通などに資	ため、牛個体識別台帳や	ップを行い、改善を行	する。	の拡充や利活用に係る提案を		
するため、牛個体識	これに関連する情報等の	う必要があるものに	D:計画どおり実施されず当該業務	行うなど、計画どおり実施し		
別台帳やこれに関連	データベースに蓄積され	ついて速やかに実施	の廃止を含めた抜本的な改善が	た。		
する情報などのデー	たデータについて、さら	する。	必要と認められる。	また、平成26年度において		
タベースに蓄積され	なる有効活用の推進を図			も、東日本大震災に伴う東京電		
たデータの有効活用	る。			力福島第一原子力発電所事故		
を図る。				への対応として、畜産農家等へ		
				の情報提供を行った。		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-7-(4)	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び位	K達に関する特別措置法に基づく	事務 (4) 緊急検索体制の構築
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

2.	主要な経年ラ	ニータ												
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)			
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
				\					(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

				注:業務ごとに算出してい	ないため、法人全体の数値	を掲載	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による	評価
				業務実績	自己評価		
(4) 家畜伝染性疾病	(4)国内における口蹄疫等の家畜	(4) 農林水産省と	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B	
などの発生時における	伝染性疾病発生時において、農林水	連携し、緊急検索の依	かつ顕著な成果が得ら	農林水産省からの緊急検索の依	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>	
緊急検索などの速やか	産省からの緊急検索等の依頼を受	頼を受けてから検索	れた。	頼に速やかに対応するため、口蹄	根拠:	計画どおり取組が実施さ	れたことか
な実施に努め、国内での	けてから、牛個体識別台帳に記録さ	結果を迅速に報告す	A:計画を上回る成果が得	疫発生に係る緊急検索の机上演習	・計画どおり実施した。	ら「B」評定とした。	
家畜防疫のための措置	れた膨大な情報の中から、依頼のあ	るための机上演習な	られた。	を行うとともに、検索作業の迅速			
の適切な実施を支援す	った条件(発生農場の牛の飼養状	どを行うことにより、	B:計画どおり順調に実施	化等を図るため職員にシステム研			
る。	況・異動状況のデータ等)を抜き出	必要に応じて、検索作	された。	修を受講させるなど、計画どおり			
	し、そのデータを取りまとめ、速や	業マニュアルや緊急	C:計画どおり実施されず	実施した。			
	かに農林水産省等へ提供するため、	検索体制の見直しを	改善を要する。	また、平成26年度においても、			
	緊急検索のさらなる迅速化を図る	行う。	D:計画どおり実施されず	東日本大震災に伴う東京電力福島			
	観点から、机上演習等を行い、国内		当該業務の廃止を含め	第一原子力発電所事故への対応の			
	での家畜防疫のための措置の適切		た抜本的な改善が必要	一環として、農林水産省からの検			

4. その他参考情報		

と認められる。

な実施を支援する。

索依頼を受け速やかに報告した。

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-7-(5)	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び信	K達に関する特別措置法に基づく	事務 (5) 牛以外のトレーサビリティの導入支援
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

2	主要な経年デ	主要な経年データ													
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
						\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

		いないため、伝入生体の数位	正で151単			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
(5) 牛以外の家畜における	(5) 牛以外の家畜における生	(5) 牛以外の家畜に	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
生産段階でのトレーサビリ	産段階でのトレーサビリティ	おける生産段階でのトレ	かつ顕著な成果が得ら	牛以外の家畜における生産段	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>
ティについて、生産者などが	について、生産者等が取り組ん	ーサビリティについて、	れた。	階でのトレーサビリティについ	根拠:	計画どおり取組が実施されたことか
取り組んでいる内容につい	でいる内容についての現地調	生産現場の適切なシステ	A:計画を上回る成果が得	て、センターの牧場等を活用し	・計画どおり実施した。	ら「B」評定とした。
ての現地調査、調査内容の取	査を行うとともに、調査内容を	ム導入を支援するため、	られた。	たモデル実証等を行い、識別番		
りまとめ、生産者・流通業	取りまとめ、生産者、流通業者	引き続き、センターの牧	B:計画どおり順調に実施	号をもとに消費者が種鶏情報ま		
者・消費者を交えた検討会の	及び消費者等を交えた検討会	場等を活用したモデル実	された。	で追跡できるシステムの構築等		
開催などにより、システムの	を開催し、システム導入に係る	証等を行うことにより、	C:計画どおり実施されず	について検討するとともに、生		
導入に係る利点、留意点など	利点、留意点等を取りまとめる	技術的な改善方法等を検	改善を要する。	産者・流通業者・消費者などを		
を取りまとめるとともに、モ	とともに、センターの牧場等を	討するとともに、生産	D:計画どおり実施されず	交えた検討会において検証を行		
デル実証を行うことなどに	活用したモデル実証を行うこ	者・流通業者・消費者な	当該業務の廃止を含め	うなど、計画どおり実施した。		
より、技術の改善を図り、生	と等により、技術の改善を図	どを交えた検討会を開催	た抜本的な改善が必要			
産現場の適切なシステムの	り、生産現場の適切なシステム	して検証を行う。	と認められる。			
導入を支援する。	導入を支援する。					

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第2-8	第2業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用して	た外部支援										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号									
策	ための基本方針											
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028									
度		レビュー										

2	. 主要な経年ラ	データ													
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の	業務に係る目	標、計画、對	美務実績、年度評価に係る自己評価及び主	務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	法人の業務実績・自己評価 主務大臣による評価			
					業務実績	自己評価			
	8 センター	8 センター	8 センター	指標=「小項目の項目数×2」(満点) に対	◇口蹄疫等の家畜伝染性	<評定と根拠>	評定B		
	の人材・資源	の人材・資源	の人材・資源	する「各細項目の点数の合計値」(合計点)	疾病が発生した場合の	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>		
	を活用した	を活用した	を活用した	の比率	緊急防疫対応 2/2(B)	満点:8P(小項目4	下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小項目の	合計点が B	
	外部支援	外部支援	外部支援	各小項目の評価点数の区分は以下のとお	◇自然災害、家畜伝染性	imes 2 P)	評定の判定基準内(満点×8/10≦合計点<12/10)であ	あったため。	
	<以下略>	<以下略>	<以下略>	りとする。	疾病等が発生した場合	合計:8P	満 点:8点(小項目4×2点)		
				S評価:4点、A評価:3点、B評価:2	の家畜、乾牧草等の支	8 P / 8 P = 1.0	合計点: 8点=2点×4		
				点、C評価:1点、D評価:0点	援 2/2(B)	(10/10)	8点/8点=1.0(10/10)		
				A:満点×12/10≦合計点	◇種畜等の受託管理		◇口蹄疫等の家畜伝染性疾病が発生した場合の緊急防疫対応	2点(B)	
				B:満点×8/10≦合計点<満点	(-)		◇自然災害、家畜伝染性疾病等が発生した場合の家畜、乾牧		
				× 1 2/1 0	◇技術開発への協力		草等の支援	2点(B)	
				C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10	2/2(B)		◇技術開発への協力	2点(B)	
				D:合計点≦満点×5/10	◇委員会への協力 2/2(B)		◇委員会への協力	2点(B)	
							合 計 点	8点	
4.	その他参考情	· 一							

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-8-(1)	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部3	支援 (1) 口蹄疫等の家畜伝染	と病が発生した場合の緊急防疫対応								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号								
策	ための基本方針										
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー									

2	主要な経年デ	ータ												
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)			
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680		
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3	各事業年度の業務に係る目	目標、計画、業務実績、年度評価に	係る自己評価及び主務大	に臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	• 自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	国内において、口蹄疫、高	国内において、口蹄疫、高病原性鳥	農林水産省又は都道府	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	病原性鳥インフルエンザな	インフルエンザ等が発生し、緊急的な	県から、そのまん延防止	つ顕著な成果が得られた。	家畜防疫作業等の支援につい	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>
	どが発生し、農林水産省又は	防疫対応が必要であるとして、農林水	のための家畜防疫作業等	A:計画を上回る成果が得ら	て要請を受けた場合を想定し、机	根拠:	計画どおり、机上演習を行
	都道府県から、緊急的な防疫	産省又は都道府県から、そのまん延防	の支援について要請を受	れた。	上演習を行うことにより、連絡体	計画どおり実施した。	うとともに、熊本県及び岡山
	対応が必要であるとして、そ	止のための家畜防疫作業等の支援に	けた場合、業務に支障の	B:計画どおり順調に実施さ	制の整備を行うなど、計画どおり		県における高病原性鳥インフ
	のまん延防止のための家畜	ついて要請を受けた場合、業務に支障	ない範囲で支援するた	れた。	実施した。また、平成26年4月		ルエンザの発生に際しては、
	防疫作業などの支援につい	のない範囲で支援ができるように基	め、机上演習を行うこと	C:計画どおり実施されず改	の熊本県、平成27年1月の岡山		当省からの要請に基づき作業
	て要請を受けた場合、支援に	本方針を作成し、速やかに40名の派	により、連絡体制の整備	善を要する。	県での鶏インフフエンザ発生の		要員の緊急派遣に対応したこ
	積極的に取り組むこととし、	遣が可能となる体制を構築する。ま	を行う。	D:計画どおり実施されず当	際、農林水産省からの要請を受		とをふまえ「B」評定とした。
	速やかに40名の派遣が可	た、現地での的確な作業が実施できる		該業務の廃止を含めた抜	け、述べ40名が緊急派遣に対応		
	能となる体制を整備し、維持	よう、基本的な作業体系をマニュアル		本的な改善が必要と認め	した。		
	する。	として整理する。		られる。			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-8-(2)	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部	支援 (2)自然災害、家畜伝染	性疾病等が発生した場合の家畜、乾牧草等の支援
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

2. 主要な経年ラ	in 要な経年データ													
①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
				\	\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業	務に係る目標、計	画、業務実績、年度	評価に係る自己評価及び主務	大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	沒	よ人の業務実績・自己評価	主務大臣	による評価
					業務実績	自己評価		
	家畜疾病や災	農林水産省や都	農林水産省や都道	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	害発生時に、影	道府県等の地方自	府県等の地方自治体	顕著な成果が得られた。	平成26年度は農	ГВ」	<評定に至った理由>	>
	響を被った地域	治体から要請を受	から要請を受けた場	A:計画を上回る成果が得られ	林水産省や都道府県	根拠:	東京電力に対する	損害賠償請求に活用する
	で一時的に不足	けた場合、自然災	合、家畜疾病や災害	た。	等から家畜、乾牧草等	・ 家畜と乾牧草については支援の要請はなかっ	ための牛個体識別情報	報を提供や地元自治体で
	する家畜、乾牧	害や家畜疾病発生	発生時に、影響を被	B:計画どおり順調に実施され	の支援の要請は無か	たが、畜産農家等が東京電力に対して行う損害賠	ある西郷村からの要	清に基づく除染作業に伴
	草などの支援を	時に、影響を被っ	った地域で一時的に	た。	った。	償請求に活用するための牛個体識別情報を提供	う残土等の仮置場用力	也の貸付け等の取組が実
	行う。	た地域で一時的に	不足する家畜、乾牧	C:計画どおり実施されず改善		した。	施されたことから「B	3」評定とした。
		不足する家畜、乾	草等を積極的に支援	を要する。		② 西郷村からの要請により、村内の除染作業に		
		牧草等を積極的に	する。	D:計画どおり実施されず当該		伴う残土等の仮置場として、引き続き本所用地の		
		支援する。		業務の廃止を含めた抜本的		一部(39.8ha(内16.3haは平成26		
				な改善が必要と認められる。		年10月から貸付))を貸し付けた。		

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-8-(3)	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部式	支援 (3)種畜等の受託管理								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号							
策	標									
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー								

2 主要な経年データ

			②土安なインノツト情報	報(財務情報	②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)			
等 達成目標 基準値 X1年度 X2年度	X3年度 X4年度 X	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
			予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
			決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
			経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
			経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
			行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
			従事人員数	991	981	972	966	
			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

					在.	未物してに昇山していない	にめ、広八王仲の奴値を拘戦
3.	各事業年度の業務に係る	5目標、計画、業務実	績、年度評価に係る	ら自己評価及び主務大臣によ	る評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	都道府県などから、種	都道府県等から、種	都道府県等から、	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 -
	畜の管理や育種資源の保	畜の管理や育種資源	種畜の管理や育種資	つ顕著な成果が得られた。	平成26年度は都道	Г—」	<評定に至った理由>
	存について、その計画的	の保存について、その	源の保存について、	A:計画を上回る成果が得ら	府県等から種畜の管理	根拠:	県等から種畜の管理や育種資源の保存についての協力
	な実施について協力依頼	計画的な実施の協力	その計画的な実施の	れた。	や育種資源の保存につ	・ 都道府県等から種畜	依頼はなかったことから評価対象項目としなかった。
	があり、全国的な視点な	依頼があり、全国的な	協力依頼があり、当	B:計画どおり順調に実施さ	いての協力依頼はなか	の管理や育種資源の保存	
	どからの家畜改良に資す	視点からの家畜改良	該計画が全国的な視	れた。	った。	についての協力依頼はな	
	る場合には、積極的に協	に資する場合には、積	点からの家畜改良に	C:計画どおり実施されず改		かった。	
	力する。また、このため	極的に協力する。ま	資する場合、実施に	善を要する。			
	に必要な条件などを平成	た、このために必要な	必要な条件に照ら	D:計画どおり実施されず当			
	23年度中に整理する。	条件等を平成23年	し、可能な限り積極	該業務の廃止を含めた抜本			
		度中に整理する。	的に協力する。	的な改善が必要と認められ			
				る。			

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-8-(4)	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部	支援 (4)技術開発への協力								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号							
策	標									
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー								

. 主要な経年デ	ータ												
①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
								従事人員数	991	981	972	966	
			\			\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業務に	工係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	畜産に関する新た	畜産に関する新	外部機関が行う	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	な社会・行政ニーズ	たな社会・行政ニ	技術開発・調査に	り、かつ顕著な成果	外部機関が行う技術開	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>	
	が発生した場合又は	ーズが発生した場	当たって、協力等	が得られた。	発・調査に協力するため、	根拠:	計画どおり、取組が実施されたことから	「B」評定とした。
	外部機関が行う技術	合又は外部機関が	の要請があった場	A:計画を上回る成果	合計51件の家畜・施	計画どおり実施した。		
	開発・調査、外部機	行う技術開発・調	合には、積極的に	が得られた。	設・情報等の提供を行う			
	関からの講師派遣な	査に当たって協力	協力する。	B:計画どおり順調に	など、計画どおり実施し			
	どの協力依頼があっ	等の要請があった		実施された。	た。			
	た場合には、積極的	場合には、積極的		C:計画どおり実施さ				
	に対応する。	に協力する。		れず改善を要する。				
				D:計画どおり実施さ				
				れず当該業務の廃止				
				を含めた抜本的な改				
				善が必要と認められ				
				る。				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-8-(5)	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部支援 (5) 委員会への協力									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号							
策	標									
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー								

. 主要な経年	主要な経年データ													
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
	\		\	,		\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大	臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	畜産に関する新た	畜産に関する新	外部機関が行う	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	な社会・行政ニーズ	たな社会・行政ニ	委員会の開催に当	顕著な成果が得られた。	各種委員会の委員	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>	
	が発生した場合又は	ーズが発生した場	たって、職員への	A:計画を上回る成果が得られ	等への委嘱の要請に	根拠:	計画どおり、取組が実施されたことから	「B」評定とした。
	外部機関が行う技術	合又は外部機関が	委員委嘱等の要請	た。	応じ、245件、延べ	・ 計画どおり実施		
	開発・調査、外部機	行う委員会の開催	があった場合に	B:計画どおり順調に実施され	286名を派遣する	した。		
	関からの講師派遣な	に当たって、職員	は、積極的に協力	た。	など、計画どおり実施			
	どの協力依頼があっ	への委員委嘱等の	する。	C:計画どおり実施されず改善	した。			
	た場合には、積極的	要請が当った場合		を要する。				
	に対応する。	には、積極的に協		D:計画どおり実施されず当該				
		力する。		業務の廃止を含めた抜本的				
				な改善が必要と認められる。				